

# 「平成21年度当初予算の編成について」ポイント

～新たな行財政改革大綱に沿った改革継続予算～

## 財政事情及び基本方針

- ▶ 財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく5年間の取組みによって財政構造改革の着実な進展は図られたものの、過去数年にわたり地方交付税総額の削減が続いたこと等から、真に持続可能な財政構造の確立に向けては道半ば
- ▶ 平成21年度当初予算は、青森県行財政改革大綱（素案）に沿って、新たな改革のスタートとなる重要な予算であり、これまでの財政健全化努力を今後とも継続
- ▶ 次期青森県基本計画の推進と予算編成の一体性を確保しつつ、「平成21年度 選択と集中 その基本方針」に沿って選択と集中を徹底

## 具体的取組み

### 1 元金ベース・プライマリーバランスの黒字幅の維持・改善

平成20年度当初予算において黒字化を達成した元金ベース・プライマリーバランスについては、今後の臨時財政対策債や新幹線整備費負担金の動向を注視しながら黒字幅の維持・改善に最大限努力。

【参考】	H18	H19	H20
プライマリーバランス(元金ベース)	29億円	11億円	+ 8億円

### 2 財源不足額（基金取崩額）を極力圧縮

行財政改革大綱（素案）に定める最終目標の実現（一定規模の基金残高を確保しつつ収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現）に向けたスタートとして、財源不足額を極力圧縮。

【参考】	H18	H19	H20	H21見通し( )
財源不足額(基金取崩額)	159億円	198億円	187億円	242億円

H21見通しは、新たな行財政改革効果を織り込まない機械的な試算

### 3 次期青森県基本計画への対応

- 重点事業新規枠として20億円を確保。
- 重点事業の推進に当たっては「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育、人づくり」の4つの分野に沿って「平成21年度 選択と集中 その基本方針」に基づき、これまで以上に「選択と集中」及び「成果重視の視点」を強化。

## 4 財政健全化への取組みを進める見積限度額の設定

### 4 - 1 部局政策経費

- 緊急度・優先度の高い施策の厳選に計画的に取り組むため、新たに複数年度シーリングを導入。（各部局に対して3か年のフレームを提示）

【目標】H23の一般財源総額について、H20の概ね10%削減を図る。

- 平成20年度当初予算額を発射台として、3年後の10%の達成に向けて、初年度の削減率を以下のとおり設定。

一般政策経費（A経費）、経常経費 2.5%

（準義務的・固定的な経費）

一般政策経費（B経費） 9.0%

（弾力性のある経費）

- 年度間の経費の調整を可能とし、各部局の主体的・計画的な取組みをサポート。

### 4 - 2 公共事業関係費

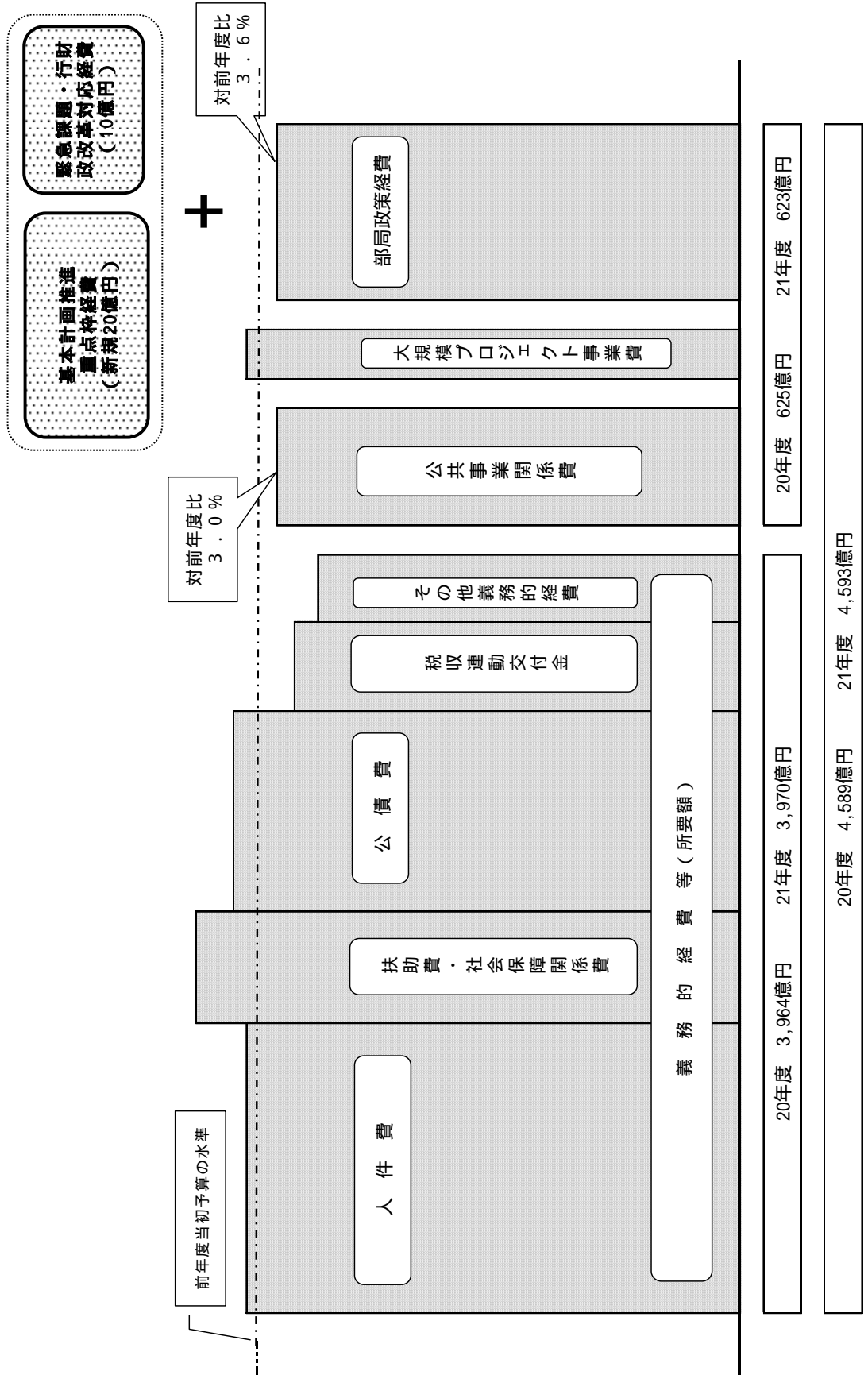
- 一般公共事業費、国直轄事業負担金、県単公共事業費、施設整備費（事業計画に基づく自然増を加味）の公共事業関係費全体で、前年度当初比3%

## 5 その他別途検討事項

- 歳入環境、国の予算、地方財政対策の動向に不透明感が増してきていることから、その動向に留意し、必要に応じて別途対応を検討。

【参考】1 見積限度額設定のイメージ図

平成21年度 見積限度額設定のイメージ図（一般財源ベース）



【参考】2 一般財源ベースの総括表

(単位：億円)				
経費区分	21年度 見積限度額 設定時	20年度 当初予算	増減額	増減率
1 義務的経費等	3,970	3,964	6	0.2%
人件費	1,753	1,748	5	0.2%
扶助費	70	66	4	5.1%
社会保障関係費	559	548	11	1.9%
公債費	1,180	1,169	11	0.9%
税収連動交付金	344	362	18	4.6%
その他義務的経費	64	71	7	8.5%
2 公共事業関係費	146	151	5	3.0%
一般公共事業費	69	72	3	
国直轄事業負担金	31	33	2	
災害公共事業費	1	1	0	
県単公共事業費	24	26	2	
3 大規模プロジェクト事業費	33	33	0	3.1%
4 部局政策経費	404	419	15	3.6%
一般政策経費（A経費）	241	248	7	2.8%
一般政策経費（B経費）	47	52	5	9.8%
貸付金（年度内回収分）	0	0	0	0.0%
経常経費	116	119	3	2.5%
5 基本計画推進重点枠経費 （うち新規分20億円）	30	18	12	67.3%
6 緊急課題・行財政改革対応経費	10	4	6	147.5%
7 メリットシステム経費	0	0	0	
合 計	4,593	4,589	4	0.1%